

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第131期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ロブテックス

【英訳名】 LOBTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 地引俊為

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 山口正光

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市四条町12番8号

【電話番号】 072-980-1110(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 管理本部長 山口正光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 第2四半期 連結累計期間	第131期 第2四半期 連結累計期間	第130期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,608,582	2,665,538	5,442,422
経常利益	(千円)	123,034	211,861	345,410
四半期(当期)純利益	(千円)	76,092	113,026	222,920
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	47,761	130,446	231,763
純資産額	(千円)	2,299,403	2,590,185	2,483,326
総資産額	(千円)	6,887,888	6,818,807	6,830,167
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	8.08	12.01	23.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.0	36.4	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	339,524	289,217	477,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	41,630	58,580	299,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	185,666	89,941	434,646
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,417,738	1,190,750	1,049,873

回次		第130期 第2四半期 連結会計期間	第131期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	5.50	7.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は政府による経済政策への期待感と日銀の金融緩和の導入により、円安基調、株価回復傾向が継続しており、個人消費の持ち直しや設備投資意欲の改善など、景気回復への明るい兆しが見えてまいりました。しかしながら、円安による原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、新興国の経済成長鈍化などの景気下振れ要因もあり、国内外経済の先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画の最終年度である2013年度を攻めの姿勢に転ずるための企業体質改善の総仕上げの年度とし、昨年度に引き続いて、経営スローガンを「グループ全員が自らの使命を果たし一丸となって強い組織をつくります」と定め、社員一人ひとりがそれぞれに課せられた使命・役割を着実に、確実に果たしていくことを徹底し、組織の力を強め、真の実力を持った企業グループ体制を築くことに取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比2.2%増の26億6千5百万円（前年同期26億8百万円）となり、利益面では、原価低減の推進や経費管理の徹底効果に加え、退職給付信託資産の運用益の発生もあって、営業利益で同48.0%増の2億5千6百万円（同1億7千3百万円）、経常利益で同72.2%増の2億1千1百万円（同1億2千3百万円）、四半期純利益で同48.5%増の1億1千3百万円（同7千6百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属製品事業

国内売上は総じて堅調に推移しており、ハンドツール部門ではレンチ類や万力類などが拡販努力により増加し、ファスニング部門では、ファスニングツールが新型コードレスリベッターの好調な販売並びに新型エアリベッターのラインアップ追加により増加し、工業用ファスナーにおいても売上が回復しましたが、切削工具部門では不採算商品の取扱中止などにより売上が減少しました。海外売上は主力販売国である韓国や米州などにおいて回復基調となり、ハンドツール部門ではプライヤ類の減少がありましたが、圧着工具は拡販努力により増加し、ファスニング部門においてもファスニングツールが拡販努力並びに新型エアリベッターのラインアップ追加により増加しました。その結果、金属製品事業の合計売上高は前年同期比2.4%増の25億4千5百万円（前年同期24億8千6百万円）となりました。利益面では、営業利益が同67.5%増の1億9千9百万円（同1億1千9百万円）となりました。

レジャーその他事業

ゴルフ練習場への入場者数は前年同期に対し僅かながらも減少したことに加え、お客様一人当たりの売上高の低下傾向は継続しており、売上高は前年同期比1.9%減の1億2千万円（前年同期1億2千2百万円）となりましたが、営業利益は経費管理の徹底による設備維持費用の低減等により、同5.0%増の5千6百万円（同5千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は6億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少しました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末比7千8百万円増の4億2千3百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金やたな卸資産が減少する一方で、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は同8千9百万円減の2億5千8百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価評価による増加がありましたものの、減価償却及び除却による有形固定資産の減少があったことによるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末比4千3百万円増の3億5百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債は同1億6千2百万円減の1億2千3百万円となりました。これは主に長期借入金及びリース債務の減少によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比し1億6百万円増加し、2億5千9百万円となりました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金及び投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億4千万円増加（前年同期1億1千1百万円の増加）し、1億9千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払がありました。売上債権の減少や減価償却費の計上、税金等調整前四半期純利益の計上により、資金が2億8千9百万円増加（前年同期3億3千9百万円の増加）しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得を主因に、資金が5千8百万円減少（前年同期4千1百万円の減少）しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済及びリース債務の返済並びに配当金の支払による支出を主因に資金が8千9百万円減少（前年同期1億8千5百万円の減少）しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		10,000,000		960,000		491,045

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日 栄 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	752	7.53
(有) ヤ マ チ	大阪府東大阪市四条町13番3号	530	5.30
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	462	4.62
ロブテックス従業員持株会	大阪府東大阪市四条町12番8号	442	4.42
日 理 会	大阪府東大阪市四条町12番8号	414	4.14
ニ ッ セ ン (株)	大阪府東大阪市東山町10番25号	353	3.54
地 引 俊 爲	大阪府東大阪市	240	2.40
地 引 啓	大阪府東大阪市	215	2.16
(株)南 都 銀 行	奈良県奈良市橋本町16番地	200	2.00
稲 垣 貞 男	兵庫県宝塚市	137	1.37
計		3,748	37.48

(注) 上記のほか当社保有の自己株式588千株(5.89%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 588,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,347,000	9,347	
単元未満株式	普通株式 65,000		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,347	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が812株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ロブテックス	大阪府東大阪市四条町 12番8号	588,000		588,000	5.88
計		588,000		588,000	5.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

（取締役に対する利益連動給与）

当社は取締役に対して次の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給することとしております。

取締役社長の場合

算定方法	連結当期純利益の4.737%
支給限度額	18百万円

取締役の場合

算定方法	連結当期純利益の0.379%
支給限度額	1百万円

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,373	1,618,790
受取手形及び売掛金	1,167,305	1,129,484
商品及び製品	929,213	925,661
仕掛品	254,776	234,229
原材料及び貯蔵品	175,066	178,294
その他	155,669	148,461
貸倒引当金	4,695	4,708
流動資産合計	4,151,708	4,230,214
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	913,426	876,617
土地	738,508	738,508
その他(純額)	680,433	621,594
有形固定資産合計	2,332,368	2,236,720
無形固定資産	39,330	34,506
投資その他の資産	¹ 306,759	¹ 317,367
固定資産合計	2,678,458	2,588,593
資産合計	6,830,167	6,818,807
負債の部		
流動負債		
買掛金	258,199	257,789
短期借入金	2,212,160	2,270,686
未払法人税等	105,557	89,655
その他	385,363	387,131
流動負債合計	2,961,281	3,005,261
固定負債		
長期借入金	1,042,829	948,366
退職給付引当金	47,112	38,718
役員退職慰労引当金	3,120	3,120
その他	292,497	233,156
固定負債合計	1,385,559	1,223,360
負債合計	4,346,840	4,228,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金	491,045	491,045
利益剰余金	1,029,340	1,118,838
自己株式	148,545	148,604
株主資本合計	2,331,841	2,421,279
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	50,027	60,978
その他の包括利益累計額合計	50,027	60,978
少数株主持分	101,457	107,927
純資産合計	2,483,326	2,590,185

負債純資産合計	6,830,167	6,818,807
---------	-----------	-----------

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,608,582	2,665,538
売上原価	1,685,801	1,710,615
売上総利益	922,780	954,922
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	242,465	234,651
その他	507,102	463,933
販売費及び一般管理費合計	749,567	698,585
営業利益	173,213	256,337
営業外収益		
受取利息	191	1,321
受取配当金	2,999	3,047
受取家賃	3,833	3,857
その他	3,479	4,056
営業外収益合計	10,504	12,281
営業外費用		
支払利息	36,180	29,297
売上割引	22,530	22,704
その他	1,972	4,755
営業外費用合計	60,682	56,757
経常利益	123,034	211,861
特別利益		
投資有価証券売却益	3,388	-
特別利益合計	3,388	-
特別損失		
固定資産除却損	392	10,277
特別損失合計	392	10,277
税金等調整前四半期純利益	126,030	201,583
法人税等	45,651	82,581
少数株主損益調整前四半期純利益	80,378	119,002
少数株主利益	4,286	5,975
四半期純利益	76,092	113,026

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	80,378	119,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,617	11,444
その他の包括利益合計	32,617	11,444
四半期包括利益	47,761	130,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,904	123,977
少数株主に係る四半期包括利益	3,857	6,469

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	126,030	201,583
減価償却費	120,859	109,650
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	81
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,596	8,394
受取利息及び受取配当金	3,190	4,368
支払利息	36,180	29,297
固定資産除却損	392	10,277
投資有価証券売却損益(は益)	3,388	-
売上債権の増減額(は増加)	110,388	37,820
たな卸資産の増減額(は増加)	58,187	20,870
その他の資産の増減額(は増加)	2,950	12,559
仕入債務の増減額(は減少)	45,336	410
その他の負債の増減額(は減少)	28,822	10,453
小計	419,832	419,259
利息及び配当金の受取額	3,187	3,243
利息の支払額	37,194	32,031
法人税等の支払額	56,656	101,253
法人税等の還付額	10,356	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,524	289,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	276,600
定期預金の払戻による収入	-	276,600
有形固定資産の取得による支出	47,698	55,106
無形固定資産の取得による支出	-	299
投資有価証券の取得による支出	1,930	1,967
投資有価証券の売却による収入	8,688	-
その他	89	1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,630	58,580
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	73,332	58,332
長期借入れによる収入	50,000	550,000
長期借入金の返済による支出	236,922	644,269
リース債務の返済による支出	48,527	30,415
自己株式の取得による支出	18	59
配当金の支払額	23,530	23,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,666	89,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111,864	140,876
現金及び現金同等物の期首残高	1,305,874	1,049,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,417,738	¹ 1,190,750

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資その他の資産	7,665千円	7,571千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	123,637千円	129,798千円
輸出手形割引高	96,011千円	58,134千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,614,338千円	1,618,790千円
預入期間が3か月を超える定期預金	196,600千円	428,040千円
現金及び現金同等物	1,417,738千円	1,190,750千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,530	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	23,528	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,486,069	122,513	2,608,582		2,608,582	2,608,582
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,486,069	122,513	2,608,582		2,608,582	2,608,582
セグメント利益	119,201	54,012	173,213		173,213	173,213

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	金属製品事業	レジャーその他 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,545,333	120,205	2,665,538		2,665,538	2,665,538
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	2,545,333	120,205	2,665,538		2,665,538	2,665,538
セグメント利益	199,635	56,701	256,337		256,337	256,337

(注)1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円08銭	12円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,092	113,026
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,092	113,026
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,412	9,411

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社ロブテックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小山 謙 司
印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 森 村 圭 志
印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロブテックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロブテックス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。